



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月4日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社
 コード番号 4215 URL <https://www.takiron-ci.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 一也

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 近藤 修司

TEL 03-6711-3714

四半期報告書提出予定日 2021年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	35,852	12.9	2,966	61.9	3,084	61.3	2,165	84.3
2021年3月期第1四半期	31,760	5.5	1,831	46.7	1,912	48.1	1,174	54.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,195百万円 (54.8%) 2021年3月期第1四半期 1,418百万円 (172.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	22.24	
2021年3月期第1四半期	12.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	144,117	88,294	60.1	890.10
2021年3月期	142,743	87,367	60.0	880.28

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 86,671百万円 2021年3月期 85,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		12.00	22.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		11.00		12.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	4.1	8,000	6.0	8,200	6.9	5,500	3.1	56.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	97,500,000 株	2021年3月期	97,500,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	126,322 株	2021年3月期	135,887 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	97,369,654 株	2021年3月期1Q	97,353,395 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(企業統合等関係)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いております。先行きについてはワクチン接種等の普及により、一層の持ち直しの動きが期待されますが、新型コロナウイルス感染の動向が国内外の経済へ大きく影響すると考えられ、引き続き注視する必要があると考えております。

このような環境のもと、中期経営計画「変革への決意 Commit to Transformation 2023 (CX2023)」の初年度として、「1. 社会課題の解決、2. 新事業・新製品・新技術の獲得、3. ボーダレスの加速、4. デジタルの実装、5. グループ経営の再整備、6. 経営基盤の進化」の6つの重点実施項目を設定し計画達成に向け堅調にスタートを切っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は35,852百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は2,966百万円（前年同期比61.9%増）、経常利益は3,084百万円（前年同期比61.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,165百万円（前年同期比84.3%増）となりました。

次に、事業セグメント別の概況をご報告します。

建築資材事業セグメント

住設建材事業は、新設住宅着工戸数が前年同期並みに推移したことに加え、原材料及び物流費の高騰に伴う製品値上げに対する流通在庫の積み増し等の需要が発生したことにより増収となりました。

床・建装事業は、床部門において、コロナ禍の影響により延期されていた物件の受注が堅調に推移し、増収となりました。建装部門においては、特に海外市場におけるコロナ禍の影響が落ち着いたこともあり、海外向けの受注が伸長し、事業全体としては大幅な増収となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は11,935百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は1,039百万円（前年同期比118.0%増）となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は、前年の災害復旧反動による需要減やコロナ禍による生産者買い控え等からの緩やかな回復基調と樹脂や鋼材価格上昇に伴う価格改定前の駆け込み需要もあり、不需要期ながら農業用フィルムやハウス用資材ともに堅調に推移しました。さらに東アジア向け農業用フィルムの輸出が好調だったこともあり、増収となりました。

インフラマテリアル事業は、コロナ禍による工事遅延の影響が依然として続いたこと、大型工事物件の計画変更や長期停止などがありましたが、災害復興需要や更生管事業の堅調な推移、ハウエル管の大型物件への販売が好調を維持したこともあり、増収となりました。

その結果、環境資材事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は12,864百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は320百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、世界的な半導体不足の中、半導体メーカー各社の積極的な設備投資を追い風に、半導体製造装置向けの工業用プレート、エンブラ材が大きく伸長しました。更に半導体パッケージ基板用部材向けに、ナノ材料の需要も拡大しました。また、ワクチン接種の広がりにより、世界的な個人消費の回復期待から眼鏡フレーム用アセテート板、マイクロモータも海外向けを中心に需要が急回復しました。

その結果、高機能材事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は5,507百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益は1,019百万円（前年同期比155.1%増）となりました。

機能フィルム事業セグメント

ボンセット事業は、シュリンクフィルムが国内販売及び欧米市場において堅調に推移し前年並となりました。

サンジップ事業は、ジッパーテープが日本国内、アジア、欧米を中心に食品及びペットフード関係で好調に推移し増収となりました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は5,440百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は685百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,374百万円増加し、144,117百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品、商品及び製品が増加したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より446百万円増加し、55,822百万円となりました。これは主に賞与引当金が減少したものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より927百万円増加し、88,294百万円となりました。自己資本比率は、60.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,712	7,011
受取手形及び売掛金	37,092	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	36,537
電子記録債権	9,093	10,233
商品及び製品	13,337	13,641
仕掛品	3,694	3,203
原材料及び貯蔵品	5,800	6,139
預け金	9,897	9,636
その他	2,994	3,727
貸倒引当金	△38	△20
流動資産合計	88,584	90,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,235	15,079
機械装置及び運搬具(純額)	10,248	10,121
土地	12,904	12,904
建設仮勘定	873	1,255
その他(純額)	2,685	2,678
有形固定資産合計	41,947	42,038
無形固定資産	2,661	2,557
投資その他の資産		
投資有価証券	4,052	3,953
繰延税金資産	2,776	2,788
その他	2,724	2,671
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,550	9,411
固定資産合計	54,158	54,006
資産合計	142,743	144,117

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,392	25,452
電子記録債務	4,120	5,067
短期借入金	4,034	4,502
未払法人税等	978	657
賞与引当金	2,178	1,090
その他	9,134	9,052
流動負債合計	44,839	45,822
固定負債		
長期借入金	404	164
繰延税金負債	762	745
退職給付に係る負債	5,758	5,535
資産除去債務	158	158
その他	3,451	3,396
固定負債合計	10,535	10,000
負債合計	55,375	55,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	30,981	30,981
利益剰余金	38,757	39,752
自己株式	△86	△80
株主資本合計	84,840	85,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	499	423
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△157	△103
退職給付に係る調整累計額	524	510
その他の包括利益累計額合計	866	828
非支配株主持分	1,660	1,622
純資産合計	87,367	88,294
負債純資産合計	142,743	144,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	31,760	35,852
売上原価	22,501	25,003
売上総利益	9,258	10,848
販売費及び一般管理費	7,426	7,882
営業利益	1,831	2,966
営業外収益		
受取配当金	59	58
不動産賃貸収入	35	39
その他	78	88
営業外収益合計	173	186
営業外費用		
支払利息	13	11
売上割引	12	—
不動産賃貸原価	19	20
その他	48	35
営業外費用合計	93	67
経常利益	1,912	3,084
特別利益		
固定資産売却益	3	53
特別利益合計	3	53
特別損失		
固定資産処分損	24	5
特別損失合計	24	5
税金等調整前四半期純利益	1,890	3,132
法人税等	664	898
四半期純利益	1,226	2,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,174	2,165

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,226	2,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	△75
繰延ヘッジ損益	4	△0
為替換算調整勘定	△39	52
退職給付に係る調整額	15	△14
その他の包括利益合計	192	△38
四半期包括利益	1,418	2,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,376	2,127
非支配株主に係る四半期包括利益	42	67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約に係る収益について、従来は工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期間がごく短い工事を除き履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

代理人取引契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 有償支給取引に係る収益認識

買戻し義務を負っている有償支給取引については、当第1四半期連結会計期間より金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「仕掛品」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について「流動負債その他」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が377百万円、売上原価が361百万円減少し、売上総利益は16百万円減少、販売費及び一般管理費は2百万円減少し、営業利益は14百万円減少、営業外費用は14百万円減少しております。また、仕掛品及び流動負債その他はそれぞれ147百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結財 務諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	9,975	12,069	4,290	5,353	31,689	70	31,760	—	31,760
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	150	583	10	762	0	762	△762	—
計	9,993	12,220	4,874	5,363	32,451	70	32,522	△762	31,760
セグメント利益 又は損失(△)	476	180	399	674	1,730	△6	1,724	107	1,831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま

す。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結財 務諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	11,935	12,864	5,507	5,440	35,748	103	35,852	—	35,852
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	49	891	8	968	0	968	△968	—
計	11,955	12,913	6,398	5,448	36,716	104	36,820	△968	35,852
セグメント利益 又は損失(△)	1,039	320	1,019	685	3,064	△14	3,049	△83	2,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま

す。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

(吸収合併・吸収分割)

当社は、2020年12月23日開催の取締役会において、ダイプラ株式会社を吸収合併存続会社とし、タキロンエンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併、並びにダイプラ株式会社を吸収分割承継会社とし、シーアイマテックス株式会社を吸収分割会社とする吸収分割を行うことを決議し、それぞれの契約を締結しました。

この契約に基づき、吸収合併及び吸収分割を2021年4月1日に実行いたしました。

1. 吸収合併・吸収分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

(吸収合併)

タキロンエンジニアリング株式会社の鉄筋コンクリート管・陶管・鋼管・塩ビ管等の販売、施工管理

(吸収分割)

シーアイマテックス株式会社の土木事業の製商品販売、工事施工

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ダイプラ株式会社を吸収合併存続会社とし、タキロンエンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

ダイプラ株式会社を吸収分割承継会社とし、シーアイマテックス株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

タキロンシーアイシビル株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本会社合併及び分割は、当社グループの本事業における経営資源の集約による事業効率化を目的としております。この再編により、統一の戦略の下で機動性を確保し、お客様への提案力を高めることで新たな価値を提供し、更なる事業の拡大を目指してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(吸収分割)

当社は、2020年4月24日開催の取締役会において、タキロンKCホームインブループメント株式会社を吸収分割承継会社とし、当社を吸収分割会社とする吸収分割を行うことを決議し、吸収分割契約を締結しました。

この契約に基づき、吸収分割を2021年4月1日に実行いたしました。

1. 吸収分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社の住設建材事業部建材分野にかかる一部の販売事業（大口ユーザー向けを除く。）

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

タキロンKCホームインブループメント株式会社を吸収分割承継会社とし、当社を吸収分割会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

タキロンシーアイプラス株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本会社分割は、当社グループの本事業における経営資源の全体最適化を目的としております。

従来当社グループの建材分野にかかる販売事業は、当社、タキロンKCホームインブループメント株式会社の2社で行っていましたが、販売体制を整備し、その一部である本事業をタキロンKCホームインブループメント株式会社に集約することにより商品提案力と営業効率を向上させ、市場競争力を強化することを目指してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。